

令和6年、6月定例議会にあたり、自由民主党文京区議会を代表しまして、私、田中としかねが、質問をさせていただきます。

昨年の質問でも紹介しましたが、文京区出身の劇作家・批評家である福田恒存は、保守主義の本質は、市井の人々の日常における営みを大切にすることだと考えていました。福田は、「保守とは、横丁の蕎麦屋を守ることだ」と述べ、地域の小さな店舗で繰り返される日々の営みこそが、国を支えているのだと主張しました。ここでいう「横丁の蕎麦屋」とは、地域に根付いた小さな店舗を象徴的に表したものだといえます。こうした店舗は、地域の人々の生活に密着しており、その営みを守ることが重要なのだと福田は考えていたのです。地域に根付いた日常的な営みを大切にすること。地域の人々の日常生活を守り支えるということ。われわれも地方議員として常に心がけていることではありますし、34人いる文京区議会議員、それぞれに地元があり、こだわりがあると思います。ひるがえって私、田中にとっての「横丁の蕎麦屋」とは何かということについて、考えるきっかけとなる出来事がありました。それは、経済産業省が書店振興のためのプロジェクトチームを始動させたことです。まちの書店を「日本の重要なコンテンツ産業の一翼」と位置付けて、その復権を目指すという、斎藤健経済産業大臣直轄のプロジェクトになります。産業振興に主眼を置いた政策ではありますが、大臣の思い入れは、書店が持つ文化的な価値をどこまで守ることができるのか、にあります。いわく「創造性が育まれる文化創造基盤として重要だ」と。お、これは！と思いましたね。「文化の中心地」の文京区として「何かできることはないのか？」いや「何かしなくてはいけないのではないか？」という問題意識を共有しました。「書（ふみ）読む窓の多（さわ）なれば 家おのずから品位あり」と区歌で宣言している文京区ですからね。そこで文京区として「書店の持つ文化的な価値」をどのように認識しているのかを、まず伺います。

全国の書店数は減少を続けています。一般社団法人「日本出版インフラセンター」によると、今年の3月の時点で8051店と、この10年間で3662店減少したといえます。また、一般財団法人「出版文化産業振興財団」のデータでは、同じく3月の時点で書店が一店舗もない自治体は全国の市区町村の4分の1にも上るといえます。インターネットや電子書籍の普及が、こうした状況の大きな要因になっていることは明らかです。都心区である文京区にとっても、他人事ではありません。文京区内の書店数の推移を、昭和・平成・令和に沿ってお示し下さい。なにも明治・大正からとはいいません。文京区の誕生以降でかまいませんので、よろしく願います。さて、私田中の本郷での生活は学生時代からになりますが、学生の頃の典型的なライフスタイルが、書店で本を買って、お店でカレーを食べながら本を読み、喫茶店で先輩と本の内容について議論する、というものです。その頃はバブルの時代だったとは思いますが、バブルとは無縁の生活をおくっておりました。その当時飲食していたお店は、現在も残っているところがあります。けれども残念ながら、古本屋さんを除き、本郷通りにあった「新刊書店」は、あろうことか全てなくなっ

いました。私田中にとっての「横丁の蕎麦屋」がはっきりしました。それは「まちの本屋さん」に他なりません。

早速行動にうつすことにしました。経済産業省の商務情報政策局コンテンツ産業課、ここに大臣直轄プロジェクトの事務局が設置されています。そこで、コンテンツ産業課の渡邊佳奈子課長と高野勇樹係長の両氏に、直接お会いしてお話をさせて頂きました。確認したかったのが、大臣が述べた「書店は、日本人の教養を高める重要な基盤で、書店に出かけることで新しい発見があり視野も広がる。同じ問題意識があるフランスの事例も参考にしながら、危機感を持って何ができるか考えていきたい」という言葉、その中の「フランスの事例」が何であるのか？についてです。課長からは「具体的に参照すべきという事例が決定されたわけではありませんが」という前置き受けながらも、いくつかのケースを紹介していただきました。

一番大きなものは、ネット書店による書籍の無料配送を禁止する法律、いわゆる「反アマゾン法」です。目的は、実店舗の書店を保護し、書籍の多様性を維持することにあるといます。これによりネット書店は、書籍の値引きと無料配送を禁止されることになり、実店舗の書店との競争条件が平等化されましたと。すごいね、これ日本でやるの？と聞いたのですが「あくまで参考事例をお伝えしています」とのことでした。

次に、予算規模として最も大きなものが「カルチャーパス」です。マクロン大統領の公約の目玉でもありました。15歳から18歳のフランス在住の若者を対象に、文化芸術活動を支援するための助成金制度になります。2021年に導入され、2023年4月までに1,450万冊の書籍が購入されるなど、若者の文化活動を後押ししているとのこと。1人当たり300ユーロ(約40,000円)の助成金が支給され、書籍や楽器の購入をはじめ、映画鑑賞、美術館訪問など、あくまで現地での文化活動に活用できるもので、ネットでは使えません。すごいね、これ政府がやるの？と聞いたのですが、「ぜひ自治体さんでお願いします」とのことでした。ならばどうでしょう、「カルチャーパス」＝「文化の許可証」ですよ。「文化の中心地」「文の京」の文京区が、若者に許可してあげましょうよ。全国の自治体の率先垂範となるのはいかがでしょうか。文京区版「カルチャーパス」、その可能性についてぜひお聞かせください。

最後に、地域に密着した書店の取り組み事例として、パリ5区で実施されている「Quartier du Livre」(「本の祭り」)があります。5月のおわりの1週間、本屋さんを中心にパリ5区にある80以上の象徴的な場所を開放して、それはソルボンヌであったり、パンテオンであったり、自然博物館だったり、子どもから大人まで楽しめる200近い無料イベントが展開されます。朗読、アニメーション上映、即興演劇、文学散歩のプログラム、作家の講演、等々です。毎年、一つのテーマを設定して、関連する「本」にもとづいたイベントを開催するのです。昨年は「旅行」、今年は「冒険」がテーマだそうです。この話から私が思い浮かべたのが、「不忍ブックストリート」と呼ばれる、不忍通り沿いのいわゆる谷根千エリアで、書店・図書館・ギャラリーといった本に関する情報発信地と、地域のカフェ

ェなどの飲食店をマップに落とし込んだ「まち歩き」のための「本の通り」、ここで開催される「一箱古本市」のイベントです。今年はゴールデンウィーク中の4月29日に開催されました。地域のさまざまな場所の軒先を借りて、参加者が一日だけ「本屋さんごっこ」を楽しむようにダンボール一箱分の古本を販売するイベントです。根津教会では礼拝堂のオルガンの厳かな音色が響く中で、並べられた本をながめてみたり手にとってみたりと、さながら異世界に転生したかの雰囲気でした。また森鷗外記念館もこのイベントに参加していましたよね。軒先ではさまざまなジャンルの出店がみられましたし、また記念館も自らはりきって出店していました。文京区立森鷗外記念館が、不忍ブックストリートの「一箱古本市」のイベントに参加した経緯とその意義について、ぜひお聞かせください。

そして経済産業省に、こうした区内の本に関するイベントの内容をぜひ伝えてください。せっかくの書店振興プロジェクトですから。区内支援のために経済産業省を巻き込んでいきましょう。文京区としても、これは書店に限ったことではありませんが、地域に根付いた小さな店舗に対する「支援メニュー」の拡充をぜひご検討ください。

パリ5区の「本の祭り」も、不忍ブックストリートの「一箱古本市」も、本を通じて地域の人々が集い、交流する場を提供している点で共通しています。歴史や文化を感じられる場所で開催されることや、なにより地域に根ざした活動となっている点でも共通しています。ちなみに経済産業省のコンテンツ産業課は、この夏にはクールジャパン政策課と統合されて、新たに「文化創造産業課」として日本のコンテンツ産業の振興策を進めていくこととなります。フランスの「カルチャーパス」で最も購入された書籍のジャンルは「日本のマンガ」だったそうですから。ぜひ経済産業省が力を入れているこの機会に、経済産業省のみならず、外務省や大使館にも働きかけ、文京区がもろもろ巻き込んで、パリ5区との関係構築のみならず、文化協定の制定に向けてふみ出してほしいと思います。機は熟したと思いますよ。この間の動きがあればお示し下さい。

書店に出かけることによって、新しい発見があり、視野も広がります。子供からお年寄りまで、地元の方々にとって気軽に多様なコンテンツに触れることができる場所であり、いわば地域における「知のオアシス」であります。どのように守っていくのか、知恵を絞ってまいりましょう。

文京区はトルコのイスタンブール市のベイオウル区と友好都市提携を結んでいます。今年は日本とトルコの外交関係が樹立されてちょうど100年という節目の年であり、外務省や大使館の動きも活発化しています。先だってシビック小ホールで開催された「トルコ古典音楽コンサート」には、コルクット・ギュンゲン駐日トルコ共和国特命全権大使もおいでになりました。また、研究者の間のアカデミックな交流も盛んにおこなわれています。東京大学とイスタンブール工科大学が連携したセミナーも開催され、こちらにも大使がいらっしゃっていました。今年の秋には、トルコ・日本両政府による大学院大学「トルコ・日本科学技術大学」がイスタンブール近郊で本格的に開学します。研究分野としては科学

技術大学だけあって、「情報・デジタル」「基礎科学」「生命科学」などが中心ですが、中には「防災・減災」や「都市コミュニティのレジリエンス」などの研究も含まれています。すでにこの四月からは東京工業大学の三原久和教授が筆頭副学長として赴任していらっしゃる、教員の派遣や学生の受け入れに関わるコンソーシアム委員会には、東京大学も加わったと聞いています。この「トルコ・日本科学技術大学」に対して、コルクット・ギュンゲン大使は「日本の科学技術の実績を共有し、両国の関係を促進する大きな一歩だ」と期待を込めておっしゃっています。

文京区もベイオウル区とは、防災対策事業の共同実施等により交流を続けてきたという経緯もあります。今一度、日本とトルコの外交関係の大きな柱の一つである、自然災害での相互支援と協力の精神に立ち返って、トルコ・日本科学技術大学で進めようとしている「都市の脆弱性調査」や「都市災害と防災リテラシー向上」について、文京区としての知見を整理してみたいかがでしょうか。そしてその成果をぜひ、ベイオウル区と共有してほしいと思います。

文京区とベイオウル区の関係を見つめ直す、今回は大きなタイミングだと思います。「文京区・ベイオウル区友好都市提携協定書」にはこうあります「世界の平和と相互理解の促進に寄与していくため」と。あらためて伺います。文京区という自治体が地域レベルで国際交流を推進することの意義について、お答えください。

例えばガザ問題でのトルコの姿勢を一言で表すならば「イスラム的倫理に基づく独自外交」ということになります。アメリカもEUもハマスをテロ組織に指定しており、関係を断絶しています。トルコはというと、ハマスをテロ組織に指定していません。イスラエルの自衛権を絶対視してハマスをテロ組織と断じることについて、トルコは「それは公平を欠く」という立場です。トルコは外交における欧米諸国の二重基準・ダブルスタンダードを厳しく非難します。日頃、人権や自由を説いてやまない欧米が、イスラエルの過剰な攻撃については沈黙していると。ヨーロッパ諸国はユダヤ人虐殺の負い目から沈黙しているのだと、容赦ありません。トルコには負い目がないから非難すると。しかしながら、決して軍事行動はとらないとしています。ガザの負傷者をエジプト経由でトルコに迎えて治療し、援助物資もエジプトへ空輸し続けています。その大義は「イスラム的倫理による弱者救済だ」というわけです。

文京区とベイオウル区との交流は、文京区民がイスラム的倫理とやりに触れてみる良いチャンスとなり、文化人類学的な知見を広めることにつながると思います。政治的な思惑を離れて、純粋に学問的な視点で、イスラム思想に親しんでみることです。東京大学には日本で初めて設置された、イスラム教の思想文化を研究対象とする研究室もありますから。文京区のトルコ文化講座も、文の京・ドイツ文化講座のように回数を重ね、その中で、イスラム的な倫理について気軽に学べる機会を設けてみたいかがでしょうか。

コルクット・ギュンゲン大使にお目にかかった際に、お話をさせて頂く機会に恵まれま

した。その会話の中に出てきたのが「ウォーカブルなまち」という言葉です。「ウォーカブルなまち」とは、歩行者にとって快適で魅力的な歩行環境が整備された、歩きやすいまちのことを指しています。大使にとっては「文京区はウォーカブル」だということです。一般的に一国の大使の移動といえば、大使館の車が中心になるのですが、大使は「文京区を移動するときには極力歩くようにしている」とおっしゃいます。「先日も音羽通りを歩きながら、カフェに立ち寄った」と伺いました。

自治体にとって、「ウォーカブルなまち」の実現は重要な課題となっています。歩きやすい環境が整備されることで、まちの賑わいや経済活性化が期待できます。歩行しやすい環境が整備されることで、住民の健康増進にもつながります。自動車依存を減らし、歩行や自転車利用を促進することで、CO2 排出の削減にも寄与します。バリアフリー化などにより、高齢者や障がい者の移動しやすい環境を実現できます。

大使はほめてくださいましたが、「ウォーカブル」と呼ぶには「まだまだ足らざるところがある」というのが文京区民の実感ではあるでしょう。

文京区のこれまでの取り組みと、「ウォーカブルなまち」の実現に向けた今後の計画を、お示し下さい。

「ウォーカブル」ということの重要性は、高齢期における「徒歩圏内」の重要性ということでもあります。高齢期になると、移動に困難を覚えることが多くなります。そのため、日常生活に必要な施設が徒歩圏内にあることが、きわめて重要になるのです。病院、役所、銀行、買い物施設などが徒歩圏内にあると、自立した生活を送りやすくなります。加えて、その徒歩圏内に、四季折々の自然や楽しみの場所があると、精神的な安らぎを得ることができます。身体的な移動が容易であれば、地域コミュニティとの交流も維持しやすくなり、孤独感を和らげることができます。高齢期における「徒歩圏内」の環境は、身体的な自立と精神的な充実を両立させるために非常に重要だと言えます。人生の最期を幸せに過ごすためには、このような生活環境を整えることが不可欠だと考えられます。私事で恐縮ですが、地方都市で終末期を迎えた私の両親の経験と照らし合わせてみても、文京区の環境は圧倒的に恵まれています。今述べた、病院、役所、銀行、買い物施設といった日常生活に必要な施設も、四季折々の自然や楽しみの場所も、地域コミュニティーも、全て徒歩圏内にそろっているからです。文京区は、「人生 100 年時代」において模索されている、幸せに生き、健やかに暮らし、生涯を通じて自分らしい可能性が発揮できるという社会、これを実現させる潜在力を十分に備えていると思います。

そのことに呼応するかのようになっているのが、「看護のチカラで幸福寿命延伸を目指す人生 100 年時代のしあわせ社会実現プロジェクト」いわゆる目白台プロジェクトです。プロジェクトの中心となっているのが、東京大学の「グローバルナーシングリサーチセンター (Global Nursing Research Center)」であり、そのセンター長をお務めの山本則子教授です。先生が強調する概念が「幸福寿命」です。「平均寿命」「健康寿命」「幸福寿命」と「寿

命」を表す四字熟語は色々ありますが、それぞれの内容の違いを確認してみましょう。「平均寿命」というのは、生まれてから死ぬまでの「寿命の長さ」の平均値ですね。その「平均寿命」から「医療・介護に依存して生きる期間」を除いたものが「健康寿命」と呼ばれています。WHO（世界保健機関）が提唱した概念になります。一生のうちで「健康に暮らす期間」という意味合いになり、一般的に「健康寿命」は「平均寿命」より約10年短いとされています。厚生労働省も「健康寿命」を延ばすために、身体の状態の変化に気付き、生活習慣を見直しましょうと呼びかけています。しかしながら「介護が必要になったら健康寿命はおしまい」という考えだけで、本当にいいのでしょうか？この問いかけに基づいて生まれたのが「幸福寿命」という考え方なのです。「健康寿命」を延ばすことが理想ですが、難しいこともあります。健康ではない期間も快適に過ごすことができれば、人生の最期まで自分らしく幸せであったといえるはずです。そこで看護の力で、「健康寿命」に快適期間を加えて「幸福寿命」とすることで、人生100年時代にふさわしい社会の実現を目指そうとしているというわけです。

文京区とGNRCとが連携した取り組みとして「看取りケアリスキルプログラム」を既に実施しています。初めての試みとなった「介護職と看護職間の情報共有・連携を深める」取り組みですが、文京区として期待し、今後目指すべき職種を超えた連携のあり方について、どのように考えているのか伺います。

この取り組みは目白台プロジェクトが掲げるGNRCの「地域展開の三つの柱」のうちの一つになっています。それは「医療・介護専門職のサポート構想」で、文京区で働く看護職などの専門職をケアする体制の構築になります。ですから、あと二つ柱が残っているわけです。今後もまだまだ続くことになる、文京区とGNRCの連携です。お互いの目的達成のためにも、一刻も早く「連携協定」を結ぶべきだと考えますが、いかがでしょうか。

残りの二つの柱についても、文京区のスタンスを伺っておきたいと思います。一つは、地域住民の拠り所かつ地域医療のつながりを育む「場」の形成を目指す「暮らしの保健室構想」についてです。もう一つは、自分も他者もケアする力を育むケアに関する知識と技術のレベル認定制度の創設による「ケアコンピテンシー認定制度構想」についてです。いずれの構想についても、文京区との連携は不可欠ですが、文京区としてのそれぞれの構想に対するスタンスをお聞かせください。

特に私が興味を持ったのが、山本先生が「次なる展開は、文理融合型コミュニティ活動の社会実装・普及の取り組みです」とプロジェクトの構想を語られたことです。これはどういうことでしょうか。「幸福寿命」の延伸のためには、そもそも「幸福」とはなんであるのか？ということの解明が必須であるということなのです。そのためには「文理融合」すなわち文系の知見が必要で、哲学や倫理学といった文学部で蓄積されてきた学問が役に立つというのです。「幸福の本態（本来のありさま）を多角的に見つめなおす」ことが求められると山本先生はおっしゃいます。

「なるほど！これまでの私の取り組み？は、無駄ではなかったのだ！」と思わせていただ

きました。文学部に所属して、大学院でも人文科学を研究していた私は、確かに「世界三大幸福論」と呼ばれている書物を読んできました。スイスのヒルティ、フランスのアラン、イギリスのラッセルによる『幸福論』です。日本語に訳された著作がすべて『幸福論』と名づけられています。それぞれの著者のキャラクターにも特徴があり、40年連れ添った妻に先立たれて「もし来世があるなら無条件で再会したい」と述べたヒルティ、77歳で再会したかつての恋人と初めて結婚したアラン、80歳で4度目の結婚をして「はじめて安らぎをえた」と言ったラッセル、これらはいずれも超高齢社会の「幸福論」を考える際のヒントとなること、うけあいだと思います。

地方自治と文学研究をライフワークとする私の営み、これからも自信を持って続けたいと思います。「幸福」の先にある「ケアサイエンス」の創生に、私も立ち会いたいと心から思いました。

以上で質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございました。